



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 クエスト
コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東
TEL 050 - 3785 - 3965

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,001	0.8	453	9.7	487	9.0	326	9.5
2023年3月期第2四半期	6,948		502		535		360	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 348百万円 (7.3%) 2023年3月期第2四半期 324百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	61.02	
2023年3月期第2四半期	67.72	

1) 当社は、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2) 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

3) EBITDA 2024年3月期第2四半期: 5億75百万円 2023年3月期第2四半期: 6億5百万円

EBITDAマージン 2024年3月期第2四半期: 8.2% 2023年3月期第2四半期: 8.7%

上記の算式は、添付資料P2「当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	8,748	6,376	72.9	1,190.94
2023年3月期	9,042	6,265	69.3	1,171.47

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,376百万円 2023年3月期 6,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		46.00	46.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	2.1	940	3.7	985	4.7	658	4.7	123.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	5,487,768 株	2023年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	133,579 株	2023年3月期	139,019 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	5,351,016 株	2023年3月期2Q	5,329,330 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2023年11月30日(木)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2022年3月31日及び同年4月28日に行われた株式会社エヌ・ケイとの企業結合について、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行っており、前第3四半期連結会計期間に確定していません。暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前年同期との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響から回復しつつある一方、長期化する欧州での紛争や円安による資源価格及び原材料価格の上昇、中東での紛争による資源価格への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年8月分確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.0%の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は前年同月比9.8%増加、「システム等管理運営受託」は同5.2%増加となり、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDXを中心に企業のIT投資需要は引き続き高い状況で推移しました。当社においては、主要顧客である半導体分野顧客の投資抑制の影響を受けたことにより、売上高は前年同月比0.8%増と業界全体を下回る結果となりました。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」（※1）の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当連結会計年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に活動を展開しています。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前連結会計年度第4四半期から継続して半導体分野顧客の投資抑制による影響はあったものの、需要の高い金融分野顧客や他の産業分野顧客へリソースを柔軟にシフトすることにより、前年同月比0.8%増の70億1百万円となりました。

利益については、当第2四半期連結累計期間において半導体メモリ産業の市況悪化の影響を受けたことにより同産業分野での売上減少はあったものの、ポートフォリオ経営のもと他産業分野顧客案件へのシフト等により、売上総利益は対前年同月比において増加となりました。

一方、前年度より継続している長期的な視点に立ったソリューション開発投資、人材育成投資、採用活動、マネジメント強化の実施に加え、旧本社オフィスの原状回復費用の発生等により、営業利益は4億53百万円（前年同月比9.7%減）、経常利益は4億87百万円（前年同月比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億26百万円（前年同月比9.5%減）となりました。なお、半導体市況の悪化、本社オフィス移転の費用計上は、リスクとして織り込み済みの内容であり、当初計画した経営数値に対しては順調に推移しています。

当社は2022年4月に株式会社エヌ・ケイを完全子会社化し、顧客戦略の共有やリソースの最適化、オペレーションの効率化に取り組んでいます。連結会計の適用に伴い、一定期間において顧客関連資産及びのれんの償却費用が計上されることとなります。比較可能性を担保するための指標として、当第2四半期連結累計期間におけるEBITDA（※2）は5億75百万円、EBITDAマージン（※3）は8.2%となりました。参考値として、前第2四半期連結累計期間のEBITDAは6億5百万円、EBITDAマージンは8.7%となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

システム開発事業については、金融分野顧客、エレクトロニクス分野顧客における開発案件の受注が対前年同月比で10%を超えて増加したものの、主要顧客である半導体分野顧客の開発案件受注が減少したことにより、売上高は42億65百万円（前年同月比0.8%減）、セグメント利益は6億79百万円（前年同月比2.9%減）となりました。

インフラサービス事業については、システム開発事業と同じく半導体分野顧客に対するサービス提供が減少したものの、金融分野顧客、エレクトロニクス分野顧客においてそれぞれ7～8%程度増加したことにより、売上高は27億28百万円（前年同月比3.4%増）、セグメント利益は4億62百万円（前年同月比14.0%増）となりました。

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

※ 1. Quest Vision2030：当社のウェブページをご参照ください。

https://www.quest.co.jp/irinfo/quest_vision2030/

2. EBITDA：税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋顧客関連資産償却費
＋のれん償却費
3. EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は87億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少しました。これは主に現金及び預金が4億9百万円減少したこと、のれんが38百万円減少したこと、顧客関連資産が21百万円減少したこと、金銭の信託が2億円増加したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は23億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは主に賞与引当金が98百万円減少したこと、未払法人税等が68百万円減少したこと、買掛金が42百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は63億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加しました。これは主に利益剰余金が80百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したこと等によるものです。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億26百万円増加し、配当金の支払いにより2億46百万円減少しています。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は24億50百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億9百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、1億2百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億87百万円、法人税等の支払額1億66百万円、賞与引当金の減少による資金の減少98百万円、退職給付に係る資産の増加による資金の減少82百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、97百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億93百万円、敷金の回収による収入98百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、2億13百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額2億10百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表した業績予想から修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,343	2,250,225
受取手形、売掛金及び契約資産	3,018,122	3,061,639
金銭の信託	—	200,000
仕掛品	2,860	4,526
その他	393,737	352,207
流動資産合計	6,074,064	5,868,597
固定資産		
有形固定資産	207,462	231,340
無形固定資産		
顧客関連資産	505,168	484,119
のれん	305,916	267,677
その他	13,327	13,779
無形固定資産合計	824,412	765,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,098	1,201,782
その他	762,063	680,712
投資その他の資産合計	1,936,161	1,882,495
固定資産合計	2,968,036	2,879,412
資産合計	9,042,101	8,748,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,293	420,097
未払法人税等	204,103	135,383
契約負債	42,867	33,255
賞与引当金	722,535	624,353
役員賞与引当金	5,831	12,606
プロジェクト損失引当金	1,404	925
その他	876,644	680,194
流動負債合計	2,315,680	1,906,816
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,275	52,027
退職給付に係る負債	262,366	263,056
その他	152,892	149,579
固定負債合計	460,533	464,662
負債合計	2,776,213	2,371,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	603,313	607,586
利益剰余金	4,933,734	5,014,192
自己株式	△97,650	△93,829
株主資本合計	5,930,428	6,018,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,387	413,924
退職給付に係る調整累計額	△59,928	△56,374
その他の包括利益累計額合計	335,458	357,550
純資産合計	6,265,887	6,376,531
負債純資産合計	9,042,101	8,748,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,948,221	7,001,143
売上原価	5,693,087	5,720,180
売上総利益	1,255,133	1,280,962
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	217,954	208,291
賞与引当金繰入額	58,527	58,739
役員賞与引当金繰入額	21,700	6,775
退職給付費用	5,967	6,489
役員退職慰労引当金繰入額	—	10,027
その他	448,805	537,335
販売費及び一般管理費合計	752,955	827,658
営業利益	502,177	453,304
営業外収益		
受取配当金	20,386	20,349
投資事業組合運用益	—	4,836
持分法による投資利益	7,118	3,318
その他	6,337	8,062
営業外収益合計	33,842	36,566
営業外費用		
支払利息	158	258
固定資産除却損	—	2,196
その他	1	0
営業外費用合計	159	2,454
経常利益	535,860	487,417
税金等調整前四半期純利益	535,860	487,417
法人税、住民税及び事業税	156,686	97,770
法人税等調整額	18,257	63,146
法人税等合計	174,944	160,917
四半期純利益	360,915	326,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,915	326,500

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	360,915	326,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,038	21,584
退職給付に係る調整額	3,324	3,553
持分法適用会社に対する持分相当額	7,649	△3,046
その他の包括利益合計	△36,064	22,091
四半期包括利益	324,851	348,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,851	348,591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	535,860	487,417
減価償却費	10,251	28,285
顧客関連資産償却額	21,048	21,048
のれん償却額	38,239	38,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,490	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,148	△98,181
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,700	6,775
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△478
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	6,752
株式報酬費用	4,197	4,122
受取利息及び受取配当金	△20,397	△20,362
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△4,836
持分法による投資損益 (△は益)	△7,118	△3,318
支払利息	158	258
固定資産除却損	—	2,196
売上債権の増減額 (△は増加)	103,363	△43,516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,811	△1,665
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97,363	△82,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,127	△42,195
契約負債の増減額 (△は減少)	59,375	△9,612
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,532	490
その他	△218,585	△40,853
小計	390,622	248,563
利息及び配当金の受取額	20,397	20,813
利息の支払額	△156	△256
法人税等の支払額	△161,149	△166,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,715	102,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,580	△193,995
無形固定資産の取得による支出	—	△2,340
貸付金の回収による収入	1,200	1,000
敷金の差入による支出	—	△9,507
敷金の回収による収入	73	98,812
投資事業組合からの分配による収入	—	8,082
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,309	△97,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△1,797	△3,007
自己株式の取得による支出	△116	—
配当金の支払額	△222,051	△210,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,966	△213,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,560	△209,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,640	2,659,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394,079	2,450,225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。